



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長濱 龍夫 TEL 03-3344-6811
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,490	△2.7	128	29.3	110	32.0	60	15.9
28年3月期	9,750	11.9	99	△72.3	83	△78.2	52	△85.6

(注) 包括利益 29年3月期 89百万円 (-%) 28年3月期 △29百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.33	-	2.6	1.5	1.4
28年3月期	2.87	-	2.1	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,017	2,369	33.7	129.60
28年3月期	8,148	2,389	29.3	130.71

(参考) 自己資本 29年3月期 2,365百万円 28年3月期 2,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	758	△104	△789	407
28年3月期	△595	△194	665	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00	109	209.1	4.5
29年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00	109	180.2	4.6
30年3月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00		84.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△0.9	50	-	40	-	20	-	1.10
通期	9,100	△4.1	200	55.7	180	63.4	130	114.0	7.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	18,622,544株	28年3月期	18,622,544株
29年3月期	369,361株	28年3月期	365,224株
29年3月期	18,254,776株	28年3月期	18,258,896株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や企業収益の改善の動きが見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。中国やその他の新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題、米国の新政権による経済政策の影響により、外国為替、資源価格が変動する等、経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

建設事業関連においても、公共投資はプラスに転じたものの、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が生じました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復興事業における海岸堤防、防潮堤工事の受注に努め、製品納入が進捗しましたが、その他の地域における製品の出荷は伸び悩み、資材・製品販売事業の売上高は、8,074百万円(前期比3.9%減)となりました。型枠貸与事業は設計済みの大規模案件の発注が順調に進んだことにより、型枠貸与事業の売上高は1,415百万円(前期比5.1%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,490百万円(前期比2.7%減)となりました。

収益面では、設備投資した鋼製型枠の減価償却費は増加したものの、利益率の高い型枠貸与事業の売上増により、資材・製品販売事業の売上減による利益減少を補い、安定した経営基盤の確立へ向けて効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は減少し、当連結会計年度の営業利益は128百万円(前期比29.3%増)、経常利益は110百万円(前期比32.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(前期比15.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は7,017百万円となり、前連結会計年度末比1,130百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品の減少191百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少695百万円、現金及び預金の減少134百万円および有形固定資産の減少174百万円等によるものであります。

また、負債は4,648百万円となり、前連結会計年度末比1,110百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金の減少400百万円、支払手形及び買掛金の減少601百万円およびリース債務の減少201百万円等によるものであります。

また、純資産は2,369百万円となり、前連結会計年度末比20百万円の減少となりました。その主な要因は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少48百万円およびその他有価証券評価差額金の増加28百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、134百万円減少し、407百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は758百万円(前期は595百万円の支出)でした。主に減価償却費365百万円、売上債権の減少692百万円および仕入債務の減少599百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は104百万円(前期は194百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は789百万円(前期は665百万円の収入)でした。主に短期借入れによる支出290百万円(純額)およびリース債務の返済による支出277百万円、配当金の支払額111百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

東日本大震災の復興事業への取り組みを継続し、併せて地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する国の防災・減災対策事業への取り組み、災害に対して粘り強い工法の積極的な営業展開を行うとともに利益率の高い型枠貸与事業の増加と販売費及び一般管理費の効率的運用に努めることで、型枠貸与事業においては売上高1,600百万円(前期比13.1%増)、資材・製品販売事業においては売上高7,500百万円(前期比7.1%減)、全売上高で9,100百万円(前期比4.1%減)を予想しております。これにより、営業利益200百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,528	407,707
受取手形及び売掛金	3,809,357	3,478,687
電子記録債権	563,909	198,945
商品及び製品	1,945,540	1,753,620
原材料及び貯蔵品	4,341	6,958
繰延税金資産	3,700	6,700
その他	149,798	172,525
貸倒引当金	△9,530	△9,945
流動資産合計	7,009,645	6,015,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,135	35,253
減価償却累計額	△26,071	△26,950
建物及び構築物（純額）	8,064	8,303
鋼製型枠	3,400,800	3,584,779
減価償却累計額	△3,275,040	△3,438,167
鋼製型枠（純額）	125,760	146,611
機械装置及び運搬具	45,574	40,989
減価償却累計額	△34,036	△32,564
機械装置及び運搬具（純額）	11,538	8,424
土地	1,073	1,073
リース資産	836,564	554,677
減価償却累計額	△316,119	△226,677
リース資産（純額）	520,444	328,000
建設仮勘定	9,100	9,100
その他	25,390	25,270
減価償却累計額	△23,409	△23,505
その他（純額）	1,981	1,764
有形固定資産合計	677,962	503,277
無形固定資産	19,961	17,071
投資その他の資産		
投資有価証券	265,025	295,916
長期貸付金	76,500	76,500
その他	321,237	335,194
貸倒引当金	△222,234	△225,704
投資その他の資産合計	440,527	481,905
固定資産合計	1,138,451	1,002,254
資産合計	8,148,097	7,017,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,081	2,979,521
短期借入金	900,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	153,636	124,692
未払金	108,028	100,968
リース債務	272,131	195,686
未払法人税等	10,654	47,379
その他	78,897	145,801
流動負債合計	5,104,429	4,204,048
固定負債		
長期借入金	292,572	211,109
リース債務	271,766	146,212
繰延税金負債	739	3,050
退職給付に係る負債	67,403	53,530
その他	21,436	30,311
固定負債合計	653,917	444,215
負債合計	5,758,347	4,648,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	881,455	832,662
自己株式	△62,797	△63,479
株主資本合計	2,364,788	2,315,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,699	50,279
その他の包括利益累計額合計	21,699	50,279
非支配株主持分	3,261	3,598
純資産合計	2,389,749	2,369,191
負債純資産合計	8,148,097	7,017,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,750,999	9,490,180
売上原価	8,180,983	7,925,378
売上総利益	1,570,015	1,564,802
販売費及び一般管理費	1,470,688	1,436,356
営業利益	99,326	128,445
営業外収益		
受取利息	1,239	1,936
受取配当金	6,273	9,190
たな卸資産処分益	2,707	1,866
受取保険料	-	3,000
雑収入	2,395	207
その他	514	1,245
営業外収益合計	13,131	17,445
営業外費用		
支払利息	17,252	22,647
支払手数料	6,500	5,179
手形売却損	4,252	4,877
為替差損	643	3
その他	317	3,000
営業外費用合計	28,966	35,708
経常利益	83,491	110,183
特別利益		
固定資産処分益	700	-
固定資産売却益	790	-
投資有価証券売却益	17,615	-
特別利益合計	19,105	-
税金等調整前当期純利益	102,597	110,183
法人税、住民税及び事業税	26,131	52,104
法人税等調整額	22,300	△3,000
法人税等合計	48,431	49,104
当期純利益	54,166	61,079
非支配株主に帰属する当期純利益	1,744	336
親会社株主に帰属する当期純利益	52,421	60,742

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	54,166	61,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,747	28,579
その他の包括利益合計	△83,747	28,579
包括利益	△29,581	89,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,325	89,322
非支配株主に係る包括利益	1,744	336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	938,594	△61,854	2,422,868
当期変動額					
剰余金の配当			△109,560		△109,560
親会社株主に帰属する当期純利益			52,421		52,421
自己株式の取得				△1,075	△1,075
自己株式の処分		0		132	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△57,138	△942	△58,080
当期末残高	1,004,427	541,702	881,455	△62,797	2,364,788

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,446	105,446	1,517	2,529,832
当期変動額				
剰余金の配当				△109,560
親会社株主に帰属する当期純利益				52,421
自己株式の取得				△1,075
自己株式の処分				133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,747	△83,747	1,744	△82,002
当期変動額合計	△83,747	△83,747	1,744	△140,083
当期末残高	21,699	21,699	3,261	2,389,749

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	881,455	△62,797	2,364,788
当期変動額					
剰余金の配当			△109,535		△109,535
親会社株主に帰属する当期純利益			60,742		60,742
自己株式の取得				△681	△681
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△48,793	△681	△49,474
当期末残高	1,004,427	541,702	832,662	△63,479	2,315,313

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,699	21,699	3,261	2,389,749
当期変動額				
剰余金の配当				△109,535
親会社株主に帰属する当期純利益				60,742
自己株式の取得				△681
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,579	28,579	336	28,916
当期変動額合計	28,579	28,579	336	△20,558
当期末残高	50,279	50,279	3,598	2,369,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,597	110,183
減価償却費	342,943	365,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,106	3,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△481	△13,872
受取利息及び受取配当金	△7,513	△11,126
支払利息	17,252	22,647
固定資産処分損益(△は益)	△700	—
固定資産売却損益(△は益)	△790	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,615	—
為替差損益(△は益)	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	△632,632	692,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△890,708	190,447
仕入債務の増減額(△は減少)	633,896	△599,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,107	81,017
その他	△57,355	△49,600
小計	△546,104	791,778
利息及び配当金の受取額	7,513	9,981
利息の支払額	△17,046	△22,574
法人税等の支払額	△40,168	△20,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△595,806	758,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,657	△102,916
有形固定資産の売却による収入	1,481	—
投資有価証券の取得による支出	△99,925	—
投資有価証券の売却による収入	35,279	—
その他	△8,094	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,916	△104,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,520,000	3,398,000
短期借入金の返済による支出	△675,000	△3,688,000
長期借入れによる収入	450,000	375,000
長期借入金の返済による支出	△313,514	△485,407
自己株式の取得による支出	△1,075	△681
自己株式の処分による収入	133	—
リース債務の返済による支出	△209,777	△277,222
配当金の支払額	△105,750	△111,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,016	△789,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,680	△134,820
現金及び現金同等物の期首残高	668,208	542,528
現金及び現金同等物の期末残高	542,528	407,707

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,347,007	8,403,991	9,750,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,347,007	8,403,991	9,750,999
セグメント利益又は損失（△）	△63,726	163,053	99,326
セグメント資産	1,186,241	6,104,137	7,290,510
その他の項目			
減価償却費	215,727	123,353	339,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,594	131,435	296,029

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,415,604	8,074,576	9,490,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,415,604	8,074,576	9,490,180
セグメント利益	60,466	67,979	128,445
セグメント資産	901,238	5,346,853	6,248,092
その他の項目			
減価償却費	206,844	152,950	359,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,863	107,521	187,385

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（千円）	99,326	128,445
セグメント間取引消去（千円）	—	—
連結財務諸表の営業利益（千円）	99,326	128,445

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 (千円)	7,290,510	6,248,092
全社資産 (千円) (注)	857,586	769,362
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	8,148,097	7,017,455

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 (千円)	339,081	359,795
全社減価償却費 (千円) (注)	3,862	5,717
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	342,943	365,512

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計 (千円)	296,029	187,385
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	15,264	1,117
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	311,294	188,502

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具等の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	130.71円	129.60円
1株当たり当期純利益金額	2.87円	3.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	52,421	60,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	52,421	60,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,258,896	18,254,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 大門 忠志(現 技術部長 兼 九州営業部長)

取締役 吉本 俊裕

(社外取締役)

退任予定取締役

専務取締役 佐々木 庸介

取締役 砂川 孝志

(社外取締役)

③ 異動予定日

平成29年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。